

ワーキンググループの検討状況について

平成 26 年 1 月 24 日

① 各町村立幼小中学校間の連携ワーキンググループ

(検討内容)

平成 26 年度から先行して実施して取り組む課題解決学習やふるさと科等の取り組みや、郡内の学校の連携による集団活動の機会の確保等について、具体的な取組内容を検討する。また、取り組みの開始に向けて年度内に行う郡内の教職員による研修（視察や講師招聘）の内容についても検討する。他の WG の検討内容と重なり合う部分については、適宜他の WG と連携して検討を進める。

(成果イメージ)

- 平成 26 年度に各町村の学校で連携して行う取組の具体的内容の確定（ふるさと科や課題解決学習、集団活動の機会の確保等）
- 各町村の学校での双葉郡の子供たちの相互の受け入れ方針の検討
- 各町村の学校と中高一貫校の接続イメージの案を作成し、中高一貫校検討会議に提出
- 視察・研修の実施
 - ・ 平成 25 年度中に上記や、他の WG での検討に資する先進地域の視察を実施（島根県海士町、宮崎県五ヶ瀬町等）
 - ・ 平成 26 年度からの上記の実施に資する教職員研修を実施

(検討状況)

- 平成 26 年度に各町村の学校で連携して行う取組の具体的内容の確定（ふるさと科や課題解決学習、集団活動の機会の確保等）
 - ・ 各学校での連携については、小小、中中、小中、中高間の連携についての論点がある。また、カリキュラムづくりと、組織・体制づくりについて考えていくことが必要
 - ・ 浪江小学校の「ふるさとなみえ科」では、浪江を学ぶだけでも、浪江の将来を考えるだけでなく、浪江の復興に取り組む大人の生き様に触れ自らの将来を考えるような取組に発展してきている。具体的には、大堀相馬焼体験、仮設での交流、浪江町の将来像を構想し模型にまとめる、そうした取組を新聞で発信する等である。また、学び方を学んだ子どもたちが進学することで、中学校においても本格的なふるさと科の取組がはじまっている。全国でもこうしたふるさとと関わる課題解決学習を行うことによって、学力向上にもつながっている事例がある。
 - ・ 大熊中学校や、浪江小学校で取り組む課題解決学習をモデルとしつつ、「総合的な学習の時間」の枠内で、郡内の各校で統一して取り組む「ふるさと創造学（仮称）」を設けることを検討。近日常に各学校に対して、ふるさと創造学（仮称）で各学校段階で育成する資質・能力・態度を示し、これを踏まえて各校がカリキュラムを自校化して 26 年度から実施することを想定する。

その際、(1) 帳面上の変化だけではなく具体的に授業が変わり郡内の学びが豊になること、(2) 地域の活性化につながるカリキュラムとなることが重要。

- ・ 各校共通での「ふるさと創造学（仮称）」は、中高一貫校のカリキュラムにもつながっていく。サテライト高校でも 26 年度から取り組み、高校と合同で実践発表の場を設けること等が考えられる。
 - ・ 区域外就学している子供たちにも上記の内容を届けていきたい。 実現方法としては (1) 再開の集いでの取組に盛り込むことや、(2) 近隣に居住している児童生徒に対しての放課後や週末の取組、(3) ICT を活用した取組、(4) 各学校段階横断での発表の場に避難している子供たちも呼び込んで発表を行う等が考えられる。
 - ・ 上記の内容については、1/24（金）の子ども未来会議でも教職員からも意見を頂く。
- 各町村の学校での双葉郡の子供たちの相互の受け入れ方針の検討
- ・ 上記のような郡内の各校が共通する魅力的な取組ができてくれば、郡内の学校での各町村の子供たちの相互の受け入れもより進めることが出来るのではないか。
- 研修について
- ・ 先進地域視察で訪問した地域の方を講師として招くほか、県内の郡山市の湖南小中学校（併設型）や、明健小中学校（連携型）の視察も参考になるのではないか。

② 多様な主体との連携ワーキンググループ

(検討内容)

地域コミュニティ復興や産業復興の取り組みと関連させた教育の復興に向けて、学校と地域コミュニティ、大学、企業・NPO 等との連携による取組内容について検討を行う。他の WG の検討内容と重なり合う部分については、適宜他の WG と連携して検討を進める。

(成果イメージ)

- 地域・大学・企業・NPO・周辺自治体等と連携して行う教育活動の具体的なイメージ（リスト）作成
- 地域・大学・企業・NPO・周辺自治体等と連携して行う生涯学習の活動の具体的なイメージ作成（地域の交流、伝統文化や原発事故の記録と記憶の継承、その他復興に向けた取組）
- 上記のうち中高一貫校と関連する取組について案を作成し、中高一貫校検討会議に提出
- 平成 26 年度から先行して実施する取組内容の確定（各校や、再開の集いでの実施内容等）
- 上記を実施するための諸条件について検討（運営体制、施設等に求めること等）
- 地域・大学・企業・NPO 等連携組織の立ち上げ準備

(検討状況)

- 地域人材・地域復興の取組実施主体との連携
 - ・ 原子力損害賠償が関係しているのか働かない人もいる。子どもは大人の姿を見て学ぶものであり、子どもの二極化は大人の二極化が原因。子供たちに、復興に取り組むモデルとなる大人の背中を見せていく必要がある。
 - ・ 学校があるだけでは子どもは育たない。地域の保護者や大人が育つことも必要であり、英国マンチェスターコミュニケーションアカデミーのような形で、地域の人もともに学べる場が必要。福島大学の地域開放科目も活用できる。また、大人（保護者）同士がお茶を飲みながらコミュニケーションができる場も必要。こうした施設が双葉郡の学校の中、または近くにあるとよい。
- 避難先市町村との連携
 - ・ いわき市では 20～30 年後のいわき市を担うリーダー育成をめざし、「生徒会長サミット」で全校の生徒会が密に協働し、海外研修やプロジェクト学習に積極的に取り組んでいる。
 - ・ 双葉郡としても郡として孤立するのではなく、広く相双地区の教育復興を考える視点を持ち、いわき市が取り組む生徒会長サミットや産業教育の取組等に、双葉郡も組織的に参画して相乗効果を生んでいく方向で検討する。
- 県内大学との連携
 - ・ 福島大学が取り組む「ふくしま未来学」と連携し、復興を担う人材育成を実践的に行っていく。郡内の学校への大学教員や学生の派遣や、課題解決学習を協同して行う。

- ・ 福島大学より、学内で検討している「22 世紀枠（学力だけではなく多様な力を持っている子供たちを受け入れる）」での進学先としての連携の可能性について提案あり。
- ・ 福島大学人間発達文化学類が設置するイノベティブ・ラーニング・ラボとの連携を検討する。
- 全国・海外大学との連携
 - ・ 長崎大学との連携事例（川内村）について紹介あり。今後検討。
- 新産業推進主体との連携
 - ・ いわき市の取組のように、産業界とも Win-Win で取り組める形も検討する。
 - ・ 長期的な産業復興を検討しており、こうした取組との連携も今後検討する。
- 伝統文化の継承や、復興の過程を記録し発信する取組との連携について
 - ・ 住民のアイデンティティが深まり、心の復興を遂げなければ、帰還や産業の復興も進まない。伝統文化や、地域の人と「あそこに行けば会える」という場が必要。さらに、復興の過程を次の世代に伝えていくことも必要である。「子供たちのため」という一点において大人の「もう一度頑張ろう」という気持ちを湧き立たせ、そうした努力する大人の姿を子供たちに見せていくことも必要。学校で取り組むふるさと科やアクティブラーニングにも通じているため、地域文化伝承施設、被災伝承施設を学校に併設する可能性について検討したい。
- 体制について
 - ・ 学校と地域、企業、NPO、大学等をつなぐ HUB となる体制を構築することが急務である。教育委員会が HUB となることも考えられるが、例えば学校支援地域本部のような支援組織を立ち上げることも考えられる。学校外に組織があれば、学校や支援団体の担当者が変わっても事業を停滞させずに継続できたり、活動経費が継続的に確保されるなどメリットが大きい。この WG②が中心になってつなぎ、推進していくことが大切である。今後、体制の在り方を検討する。

③ 避難している子供たちや住民との絆づくりワーキンググループ

(検討内容)

郡で連携して行う絆づくりの取り組みや、区域外就学している子供たちに向けた学習支援等、郡内児童生徒の約 9 割を占める区域外就学している子供たちに対しての支援と、地域との絆づくりによって、双葉郡との関わりを維持する方策について検討を行う。他の WG の検討内容と重なり合う部分については、適宜他の WG と連携して検討を進める。

(成果イメージ)

- 各町村で連携して行う、区域外修学している子供たちも含めた郡内の子供たち向けの学習支援の実施イメージの作成
- 各町村で連携して行う絆づくりの取組の実施概要を検討し、実施時期等を判断
- 平成 26 年度から先行して実施する取組に向けた実施体制の整備

(検討状況)

- 避難している子供たちや保護者に対する連絡や心のケア
 - ・ 保護者や子供たちへの連絡や心のケアのためにも、下記のような複数の方法を組み合わせて情報発信を強化する。各町村が足並みを揃え、町村間の情報格差感が生じないように配慮していく。
 - ・ 避難している子どもたちや保護者向けの紙媒体のニュースを作成し、定期的に発送していく。住民に届ける情報の内容は郡内町村で統一したものとし、発送は各町村で行う。
 - ・ 双葉郡全体のホームページを立ち上げ、双葉郡の情報を全国に発信することを検討する。発信内容と発信方法は今後検討する。また、住民に ICT 機器を配布する案も議論に挙がっている。
 - ・ 相談したり話し合える場があることが心のケアにつながる。大熊町では、子育て等の悩みに電話や対面で相談に乗る「ほっとルーム」を開設し、コーディネーターが適宜専門家にもつないで対応している。各町村にも「ほっとルーム」のような相談窓口があると安心できる。ホームページ等で窓口を周知して行くことも必要である。
- 各町村で連携して行う絆づくりの取組（再開の集い）の実施
 - ・ 再開の集いについて、福島大学が取り組む「郷土に想いを寄せる 同窓会モデル化事業」の事例について共有。「自分たちが育った地域を基盤として、自分たちがどうするか」「自分たちが地域の主役になって、地域を何とかする」という点が中心に据えられ、子供たちや大人が地域を再発見し、深く学ぶ内容となっている。昨年度から浪江、川内、葛尾等で実施している。
 - ・ 「双葉郡子供未来会議」も、参加する子供たちが前向きな将来について話し合うことで心のケアにつながるとともに、参加を経て将来の夢を見つけたりしている事例がある。
 - ・ 町村で連携して絆づくりの取組を行い、住民参画も求めていく。六魂祭のような形で恒例化することが重要。各校の学習発表会が終了する頃のタイミングで実施し、各校の文化を交流しつつ、避難している子供たちも交流できると良い。毎年時期を決め、双葉郡内各校の生徒会で企画・実施していくことも考えられる。
- 各町村で連携して、区域外修学している子供たちも含めた郡内の子供たち向けの学習支援を実施

- ・ 仮設住宅等で十分な学習環境を確保出来ない子供たちも居り、学習進度に差が出ていることから、学習支援の継続が必要。檜葉町が NPO キッズドアと取り組む「ゆずり葉学習会」について事例を共有。避難している子供たちも共に学べる内容となっている。
- ・ 学習支援は各町村が個別に行っているところではあるが、区域外就学している子供たちも対象として拡大することや、町村間で取組の充実度の差を生まないためにも、町村間の連携を今後検討する。各町村の学習支援の機会をリストアップし、8町村で人の融通をしあうことも検討。

○ その他

- ・ 上記の取組を実施していくために、国に対して継続して実施するための財政支援を求めていく。
- ・ 全国に避難した子供たちへの支援について、チャンス・フォー・チルドレンが取り組むような教育バウチャーについて情報共有。大阪府市も発行をしようとしているところである。双葉郡でもバウチャーを発行し、全国で使えるような支援策もあり得るという議論が挙げられた。

備 考

- 各 WG で検討した内容については、双葉郡教育復興ビジョン推進協議会の場で共有し、相互の整合性をとっていく
- 平成 26 年度から実施する取組について各種予算申請を検討（復興庁新しい東北先導モデル事業、文科省地域コミュニティ再生支援事業等派遣事業等）
- 平成 27 年度以降に実施する取組の予算について今後検討していく。

以上